

FACTORING INFORMATION PROCESSING SYSTEM

Publication number: JP10078993

Publication date: 1998-03-24

Inventor: HIRAI SHIGERU

Applicant: KOUGIN SYST KAIHATSU KK

Classification:

- International: G06Q10/00; G06F19/00; G06Q40/00; G06Q10/00;
G06F19/00; G06Q40/00; (IPC1-7): G06F19/00

- European:

Application number: JP19960235035 19960905

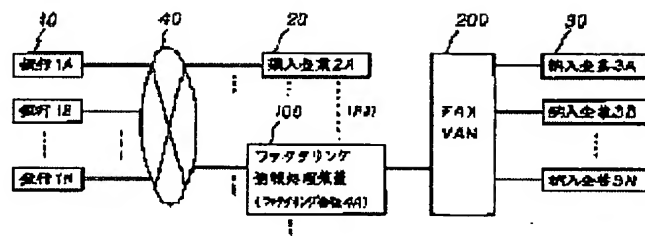
Priority number(s): JP19960235035 19960905

Report a data error here

Abstract of JP10078993

PROBLEM TO BE SOLVED: To always be ready for paying the charge to each deliverer corporation by securing the direct connection among a FAX-VAN(facsimite-value added net work), an electric communication circuit and a factoring support system for transfer of data.

SOLUTION: A factoring information processor 100 of a factoring company 4A is connected to the business hosts 10 of financial institutions 1A, 1B...1N via an electric communication circuit 40. A factoring information processor 100 is connected to the terminal units 30 of deliverer corporations 3A, 3B...3N via a FAX-VAN 200. Furthermore, the terminal unit of a system 20 of a purchaser corporation 2A is connected to the hosts 10 via the circuit 40. Then the processed and edited data are transferred between a facsimile equipment 30 and the processor 100 via the FAX-VAN 200. The processor 100 receives the obligation data to be assigned form the corporation 2A and performs the information processing related to the factoring.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-78993

(43) 公開日 平成10年(1998) 3月24日

(51) Int.Cl. ⁸	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 19/00			G 0 6 F 15/30	Z
			15/22	Z
			15/30	H

審査請求 未請求 請求項の数 9 O L (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願平8-235035

(22) 出願日 平成8年(1996) 9月5日

(71) 出願人 594074207

興銀システム開発株式会社
東京都千代田区麹町二丁目4番地1

(72) 発明者 平井 茂

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 株
式会社日本興業銀行内

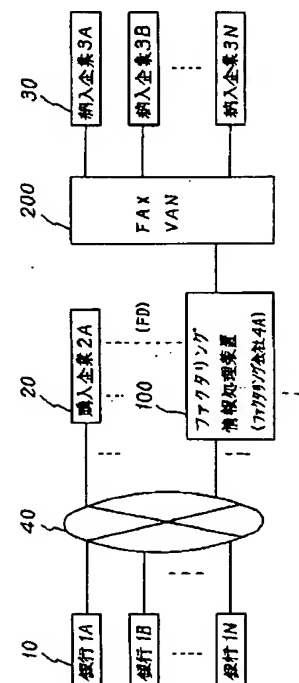
(74) 代理人 弁理士 安形 雄三 (外1名)

(54) 【発明の名称】 ファクタリング情報処理システム

(57) 【要約】

【課題】 納入企業に対していつでも代金支払に応じることができ、手形の全廃が可能で、大量のデータを少ない労力で迅速に処理することができるファクタリング情報処理システムを提供する。

【解決手段】 ファクタリング会社に設置されるファクタリング情報処理装置100と各金融機関の業務処理ホスト10とを電気通信回線40を介して接続すると共に、ファクタリング情報処理装置100と各納入企業に設置される端末機30とをVAN200を介して接続し、ファクタリング業務に係る情報の処理手段及び通信制御手段をファクタリング情報処理装置100に設けると共に、ファクタリング情報処理装置100と当該業務処理ホスト10及び当該端末機30との間で債権の決済処理に係るデータを前記電気通信回線及び前記VANを経て送受信して情報処理するようにする。



座勘定取引契約を結んでいる銀行1Aに対して支払期日までに代金を支払う。一括支払システムの場合、納入企業3Aでは、銀行1Aから売掛債権を担保として当座貸越契約に基づく融資を受けることができる。このように、手形振出や一括支払システムを利用した場合、銀行を通じて決済が行われるようになっている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】ところで、昨近、手形振出の廃止による事務効率化、及び、関連ファイナンス会社の活性化といった観点から、いわゆる「買掛金ファクタリング方式」の導入を検討する企業が増えている。また、一括支払システムを利用している企業においては、税務上の二重払リスクの観点から、代替案として買掛金ファクタリング方式の導入を検討する企業が増えている。買掛金ファクタリング方式は、ファクタリング（売掛債権買取業務）に係わる業務をファクタリング会社が行なうようにしたものである。買掛金ファクタリング方式では、図12に示すように、購入企業2Aの各納入企業3Aが有する売掛債権をファクタリング会社4Aが一括して買取り、ファクタリング会社4Aが納入企業3Aの割引申込に応じて随時代金を割り引いて支払う。そして、購入企業2Aが従来の手形期日にファクタリング会社4Aに代金を支払う。このように買掛金ファクタリング方式では、ファクタリング会社4Aを通じて決済が行われる。

【0005】このような買掛金ファクタリング方式を採用している企業も存在するが、コンピュータシステム化が成されておらず、ほとんどの作業が手作業で行なわれていた。例えば、納入企業、購入企業、ファクタリング会社、及び銀行のそれぞれの間で発生するファクタリングに係る情報の授受は、帳票を郵送する等で行われていた。また、多量の債権データをファクタリング会社で扱う場合、個別債権単位の管理・オペレーションのため、膨大な手作業が発生していた。また、下請代金支払遅延等防止法（下請法）上の要請により納入企業に対していつでも代金支払に応じる必要があるため、手作業による対応では事実上手形を全廃することは困難であった。このように複雑で膨大な事務作業を人手でまかなう場合、処理に時間がかかったり、期日管理上の過ちが生じたりする等、多大なコスト及びリスクを負担することになり、買掛金ファクタリング業務のビジネス化の妨げとなっていた。

【0006】本発明は上述のような事情から成されたものであり、本発明の目的は、上述した従来の問題点を解消し、納入企業に対していつでも代金支払に応じることができ、従来の手形振出、一括支払システムを廃止してファクタリングへの移行／導入を容易に行なうことができると共に、ペーパーレス化やファクタリング業務簡素化による事務効率向上、ファクタリング会社を活用したグループ内金融の強化などを図ることができるファクタリ

ング情報処理システムを提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明は、各納入企業から購入企業に納入された商品の売掛債権をファクタリング会社が一括して買取り、前記ファクタリング会社が前記債権を管理／回収するファクタリング業務の情報を処理するファクタリング情報処理システムに関するものであり、本発明の上記目的は、前記ファクタリング会社に設置されるファクタリング情報処理装置と各金融機関の業務処理ホストとを電気通信回線を介して接続すると共に、前記ファクタリング情報処理装置と前記各納入企業に設置される端末機とをVAN (Value Added Network) を介して接続し、前記ファクタリング業務に係る情報の処理手段及び通信制御手段を前記ファクタリング情報処理装置に設けると共に、前記ファクタリング情報処理装置と当該業務処理ホスト及び当該端末機との間で前記債権の買取及び決済処理に係るデータを前記電気通信回線及び前記VANを経て送受信して情報処理することによって達成される。さらに、請求項2乃至請求項9に記載の構成を採ることによって、それぞれより効果的に達成される。

【0008】

【発明の実施の形態】本発明では、ファクタリング会社のファクタリング情報処理装置と各金融機関の業務処理ホストとを電気通信回線を介して接続すると共に、ファクタリング情報処理装置と各納入企業に設置される端末機とをVANを介して接続し、ファクタリングに係る情報を通信回線経由で伝送できるように構成している。そして、ファクタリング情報処理装置には、ファクタリング業務に係る情報の管理や伝送等の処理を行なう各処理手段を設け、決済処理までの一連の業務処理を端末機から会話形式で行なえるように構成している。また、納入企業側の端末機としては、ファクシミリ装置を使用可能とし、ファクシミリ装置を用いてデータを送受信できるようにしている。

【0009】以下、本発明の好適な実施形態を図面を参照して詳細に説明する。図1は本発明のファクタリング情報処理システムの全体構成を示すブロック図である。図1において、ファクタリング会社4Aのファクタリング情報処理装置100と各金融機関（銀行1A, 1B, …, 1N）の業務処理ホスト10との間は、電気通信回線40を介して接続されており、ファクタリング情報処理装置100と各納入企業3（3A, 3B, …, 3N）に設置される端末機30との間は、VAN（以下、「FAX-VAN」とする）200を介して接続されている。また、購入企業2Aのシステム20には端末機が設置されており、端末機と業務処理ホスト10との間は、電気通信回線40を介して接続されている。

【0010】各納入企業（3A, 3B, …, 3N）側の端末機30は、本例ではファクシミリ装置であり、FA

10

20

30

40

50

と、債権データに基づいて譲渡対象の債権明細等の帳票データを作成し、各納入企業の端末機30宛の帳票データをブロック化してFAX-VAN200を介して当該端末機30へ送信する帳票データ送信手段103と、端末機30からFAX-VAN200を介して割引申込データを受信し、記憶手段120に格納する割引申込データ受信手段104と、割引申込データに基づいて、割引希望日での割引金額を算出して支払データを作成する支払データ作成手段105と、作成された支払データを電気通信回線40を介して当該業務処理ホスト10へ送信する支払データ送信106と、当該業務処理ホスト10からの入金明細データを電気通信回線40を介して受信し、入金明細データに基づき決済の完了を判定し、当該債権データを消し込む債権データ消込手段107と、FAX-VAN200及び電気通信回線40との間の通信を制御する通信制御手段108とを具備している。

【0017】図4は、上述したファクタリング情報処理装置（ファクタリングサポートシステム）100を分散型で構成した場合のハードウェア構成の一例を示しており、ファクタリング情報処理装置100は、ファクタリングに係る情報処理全体を制御するサーバ111と、表示部及び操作部を備えたオペレータ用の端末機（クライアント1）112と、通信制御用の通信端末（クライアント2）113とから構成される。ここで、通信端末113は図2中の端末機110に相当し、図4の例では、ターミナルアダプタを介してFAX-VAN200及び電気通信回線40に接続されている。本例では、各端末機111～113はそれぞれパソコン（パーソナルコンピュータ）を使用しており、ファクタリング業務に係る情報の各処理プログラム及びデータは、記憶媒体（光ディスク、磁気ディスク等）に格納されたパッケージソフトウェアとして提供されるようになっている。なお、分散型の構成とせずに、1台の端末機で処理する構成とすることも可能である。

【0018】上述のような構成において、ファクタリング情報処理装置における動作例を説明する。まず、債権データの受付処理について図5のフローチャートに従って説明する。ファクタリングに係るオペレーションは、端末機112から会話形式で実施する。端末機112の表示部には、メニュー一覧の画面が表示される。債権データの受付処理では、オペレータは購入企業側から受けた債権データのFD（フロッピーディスク）を端末機112の装填部に装填し、債権受付メニューの機能選択画面にて「債権FD読み込み」を指示する。

【0019】「債権FD読み込み」の項目が選択指示されると、債権データ入力手段101では、FDに格納されている債権データを読み込み（ステップS11）、債権データの正当性を検査し（ステップS12）、正常データを編集して債権受付DBを作成すると共に、債権データの受付件数、エラーデータ件数等を画面に表示する。

また、オペレータの指示により内容確認用の債権受付状況リストを作成してプリンタ等の出力手段に出力する

（ステップS15）。ここで、ステップS12の検査で債権データの内容に誤りを検出した場合、誤りの箇所を示した債権受付状況リストを作成し、プリンタ等の出力手段に出力する。この場合、例えば購入企業側からの指示を受けて当該債権データを端末機112から修正する（ステップS13、S14）。そして、「債権明細・残高データ出力」のメニューが指示されると、帳票データ送信手段103では各納入企業宛の債権明細・残高データの帳票を作成し、複数の帳票データを1ブロックとしてFAX-VAN200に送信する。

【0020】なお、納入企業に知らせたいメッセージを入力することで、FAX帳票内の所定の欄に所望のメッセージを付加することができるようになっている。FAX-VAN200では、各宛先毎に帳票データを振り分け、当該端末機30にそれぞれ送信する（ステップS17）。

【0021】次に、割引申込データの受付処理について図6のフローチャートに従って説明する。割引申込を行なう場合、納入企業3（3A～3N）側の担当者は、申し込み対象の債権コード、割引申込金額、割引希望日等の必要事項を割引申込書に記入し、割引申込書をファクシミリ装置30からFAX-VAN200を介してファクタリング情報処理装置100に送信する。ファクタリング情報処理装置100内の割引申込データ受信手段104では、ファクシミリ装置30からの割引申込データを受信してDB120に一旦格納し（ステップS21、S22）、次に示す処理を行なう。

【0022】オペレータは、割引受付メニューの画面にて「割引受付処理」を指示し、続いて、割引受付処理の機能選択画面にて「割引申込書データ読み込み」の項目を選択する。「割引申込書データ読み込み」が指示されると、割引申込データ入力手段104では、各ファクシミリ装置30から送信された割引申込データをDB120から読み込み、割引申込データに含まれるパスワード等をチェックして割引申込データの正当性を検査する。ここで、パスワードは、ロジック番号と当該ロジックに基づいて決定されるnケタのコードとから構成され、例えば、ロジック番号1のパスワードは、債権コードの特定のmケタと日付をパラメータとする計算式により算出されるパスワード、ロジック番号2のパスワードは、FAX番号（ファクシミリ装置の識別子）と日付をパラメータとする計算式により算出されるパスワード、ロジック番号3のパスワードは、FAX番号と債権コードの特定のmケタをパラメータとする計算式により算出されるパスワードというように、所定のロジックに基づいて決定されるパスワードが複数設けられている。また、納入企業3が届け出たコードをパスワードとすることも可能となっている。

置100から1配信単位ずつ送信されてくるデータを受信データ記憶手段204に蓄積して記憶する。以降のファクシミリ装置30への配信処理は、バッチスケジューラ、運用管理/制御手段211により、バッチ処理として制御される。

【0032】受信データ記憶手段204に蓄積された配信データは、データ抽出手段205により帳票種別ごとにデータ抽出され、FAX宛データ加工編集手段206によりデータ加工されて、FAX配信用DBに格納される。ここで、FAX宛データ加工編集手段206では、データシーケンスのチェックを行なうと共に、予め設定されている仕様に基づき、帳票種別ごとのレイアウト編集、コード変換、宛先情報の付加を行なう。さらに、同一宛先(FAX番号)の帳票データを集約し、ファクタリング会社/購入企業順に整列後、通番を付与してFAX配信用DBに格納する。

【0033】ファクシミリ装置30へのデータ配信は、配信制御手段207、ファクシミリデータ配信手段208及びファクシミリメール制御手段209によって行われる。データ配信の起動は、締処理によって成され、予めデータ種別毎に登録された起動時刻に自動起動(或いはオペレータの起動指示により起動)される。ここで、配信処理の動作例を説明する。配信制御手段207では、締め時間であれば、対象の配信データがあるか否かを所定の時間ごとにチェックし、配信データが存在すればファクシミリデータ配信手段208に配信依頼を行なう。ファクシミリデータ配信手段208は、FAX配信用DBから配信データを読み込み、ファクシミリメール制御手段209を介して当該ファクシミリ装置30へ配信データを送信する。配信データの送信は複数論理パスを用いて各宛先に並行処理される。

【0034】ファクシミリデータ配信手段208では、配信状態(開始/終了、仕掛け状態等)を監視し、障害の発生等により伝送を継続できない事態が生じた場合には、配信が正常終了されなかったデータについて再配信待ち状態とする。配信状態は、その概略及び詳細状態を全社、ファクタリング会社/購入企業別にモニター画面で照会できるようになっている。配信データは、ページ単位(例えばA4の1枚分)で送達完了確認がなされており、再配信時には未送達のページから配信処理が再開される。また、システム障害からの再開もページ単位で行われる。オンライン終了時間の到達等により当日の伝送ができなかった配信データについては、不達データとしてファクタリング会社へ返却する。この場合、不達データは、ホスト宛データ加工編集手段203により全銀フォーマットデータヘレイアウト編集及びコード変換され、送信データ記憶手段202内の各ファクタリング会社(購入企業別)用のファイルへ格納され、ファクタリング情報処理装置100へ送信される。

【0035】一方、ファクシミリ装置30からのデータ

集信は、ファクシミリデータ集信手段210によって行われる。ファクシミリデータ集信手段210は、ファクシミリメール制御手段209を介してファクシミリ装置30からのデータ(OCRデータ)を受け、FAX集信DBに格納する。この集信データのファクタリング情報処理装置100への配信処理は、ファクシミリ装置30への配信処理と同様に、バッチスケジューラ、運用管理/制御手段211によりバッチ処理として制御される。ホスト宛データ加工編集手段203では、FAX集信DBを検索し、ファクシミリ装置30からのOCRデータを抽出し、全銀フォーマットデータヘレイアウト編集及びコード変換し、各ファクタリング会社(購入企業別)用のファイルに格納する。そして、ファクタリング情報処理装置100へのデータ送信は、対ホスト通信制御手段201によって行われる。データ配信の起動は、予め登録された起動時刻に自動起動(或いはオペレータの起動指示により起動)される。

【0036】

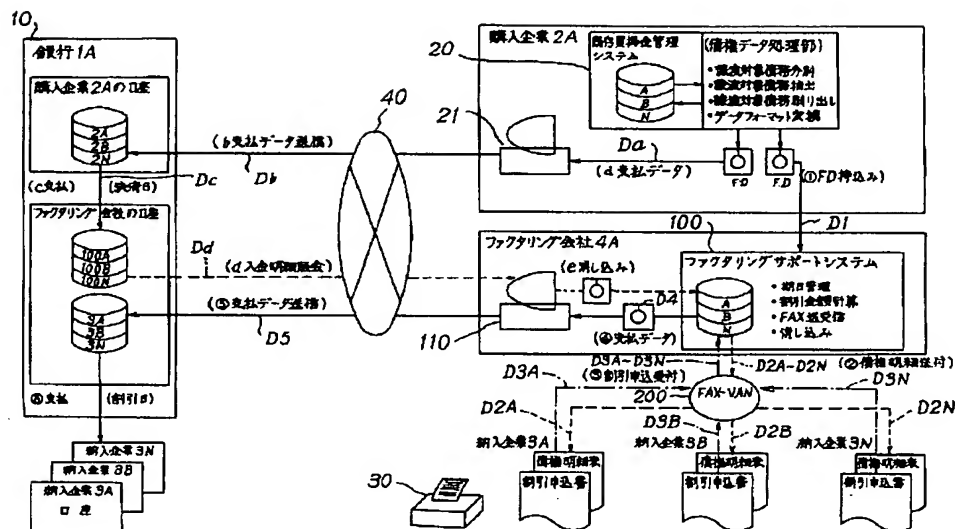
【発明の効果】以上に説明したように、本発明のファクタリング情報処理システムによれば、ファクタリングに係る各種のデータ処理機能をファクタリングサポートシステム(ファクタリング情報処理装置)に備えると共に、FAX-VAN及び電気通信回線とファクタリングサポートシステムとを直結してデータ伝送する構成としているので、大量かつ多様なファクタリング取引(割引申込の受付は毎日、売掛債権の回収期日は企業によりまちまち、適用される割引レートも企業毎に異なる)を簡便なオペレーションでかつ迅速に行なうことが可能となる。また、各納入企業側は、ファクシミリ装置を用いてデータ授受を行なうことができるので、特殊な装置を設けることなく低コストかつ容易に導入することができる。また、割引の申込み機能や帳票データの受信機能を容易に利用することができる。また、購入企業からの債権データをFD等のリムーバブルディスクから入力する形態とすることにより、購入企業側は、債権データの抽出ソフトウェアを開発するだけで導入することができる。

【0037】また、従来のシステムと比較して次のような効果がある。

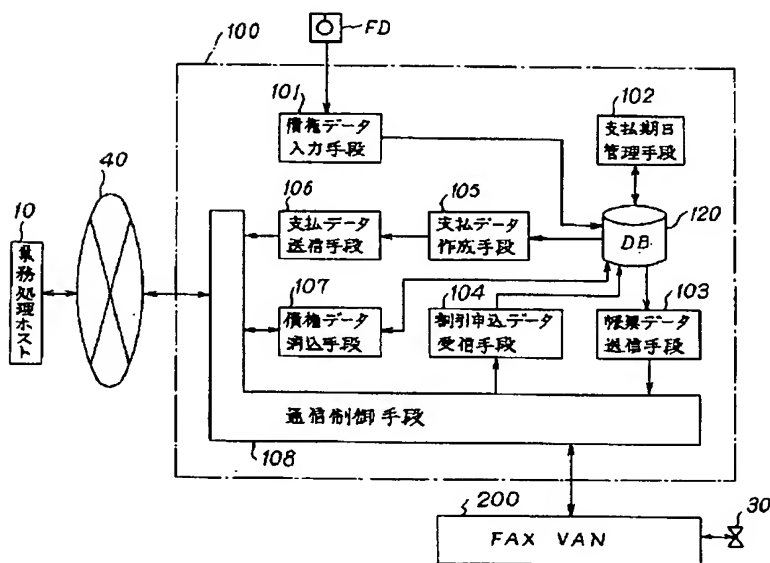
(1)従来のシステムでは、個別債権単位の管理・オペレーションのため、膨大な手作業が発生し、また、下請代金支払遅延等防止法(下請法)上の要請により納入企業に対していつでも代金支払に応じる必要があるため、手作業による対応では事実上手形を全廃するのが困難であったのに対し、本発明システムでは、オペレーション上は個別債権を意識する必要がなく、大量の割引データを少ない労力で迅速に処理することができるため、手形の全廃が可能となる。

(2)従来のシステムでは大量の割引データの処理に時間を要するのに対し、本発明システムでは大量の割引データを機動的に処理することができる。

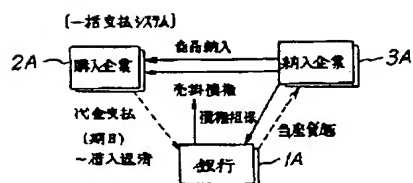
【圖 2】



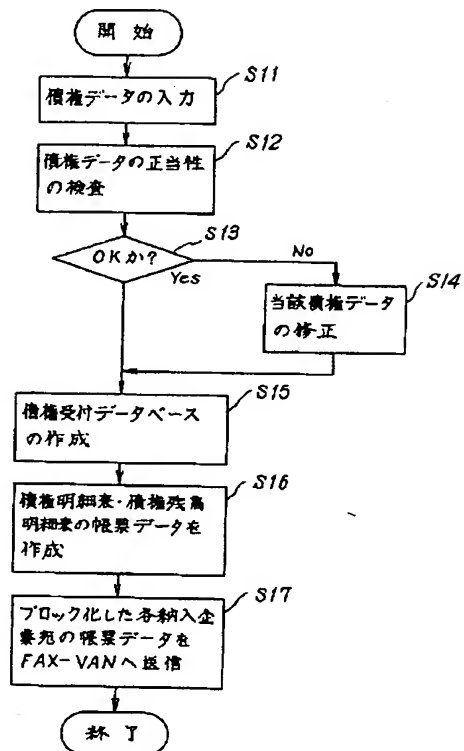
【図 3】



【図 1 1】



【図 5】



【図12】

